

田中三津彦議員



○今冬の雪害対策について ○道の駅、勝山インター線周辺の整備、活用について

その他の質問

- ・ふるさと納税の返礼品充実の状況について
- ・国の補正予算に関連して
- ・空家等対策協議会について

一般質問

（情報連絡員）の派遣要請を行い、情報共有を図ることで、沿線市町の連携を含めた円滑な除雪等の体制を確保し、特にリエゾンの機能を明確化し更なる情報連携の構築を図りたいと考えている。

初動体制の強化については、気象庁に対して、発表する気象情報の地域

【答】平成30年2月豪雪で受けた影響に対しては、国を主体とした「福井県冬期道路情報連絡室」を設置し、構成機関同士で降雪状況、気象予測、各管理者間の詳細な情報の共有を図ることになった。また、雪害対策本部が設置されるような事態では、県からのリエゾンは、

【問】平成30年2月の大雪を受け、市は「広域での除雪体制の構築」「連絡体制の強化と情報共有」を重要課題としたが、それは今冬の雪害対策に活かされているのか。市の計画を見ても、「連絡体制の強化」等の記述だけで具体的な見当たらぬ。広域での対応は県が主体になるとはいえ、隣接市町、関係機関との事前調整や訓練等、市ができることもある。具体的な改善策を問う。

【答】道の駅周辺に商業施設誘致、企業誘致を兼ねた産業団地の整備を検討している。

【問】道の駅整備と新たな恐竜博物館誘致、中部縦貫自動車道の県内全通は人・物の流れを大きく変え、観光の産業化や企業誘致による雇用創出を可能とする、当市にとって最大かつ最後の起爆剤だ。道の駅・勝山IC周辺の活用について明確な青写真（戦略）を描き、実現のための施策（戦術）を速やかに実行に移すべきだと考えるが、如何か。

久保幸治議員



○消費税10%への増税について ○森林経営管理法の施行による市の林業振興策について

その他の質問

- ・国民健康保険税の引き下げについて
- ・高校生までの医療費の無料化について

一般質問

あることから、具体的な政策の策定に当たっては地方の意見を十分踏まえ、適切に対処することを、全国市長会の「都市税財源の充実確保に関する重点提言」とし、国への提言活動を行っていくとい

【答】森林が適切に管理されるよう進めるものである森林経営管理法や、企業等と協定を結び取り組んでいる植樹育成活動を組み合わせて総合的に森林整備を進めることで、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養及び保健休養の場の提供などの森林の有する多面的機能が発揮されるように里山の再生を含めた林業振興施策に取り組んでいく。

【答】社会保障の機能強化・機能維持のための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指した「社会保障・税一体改革」の実現に向け、消費税・地方消費税10%への引上げを確実に行うとともに、新しい経済政策パッケージについては、地方行政に大きく関わるものであることから、具体的な

【問】多くの市民が、生活に不安を抱く消費税増税は、年間1人あたり2万7000円、1世帯あたり6万2000円になるとの試算がある。消費税は、所得の低い方ほど負担が重い逆進的な税制である。大企業や富裕層などへの税制を改める事でこの増税の財源は確保できる。能力に応じた負担の原則の下で、税制改革と共に、今回の消費税10%の増税を市からも国に中止の要望をすべきと考えるが見解を伺う。

【答】森林が適切に管理されるよう進めるものである森林経営管理法や、企業等と協定を結び取り組んでいる植樹育成活動を組み合わせて総合的に森林整備を進めることで、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養及び保健休養の場の提供などの森林の有する多面的機能が発揮されるように里山の再生を含めた林業振興施策に取り組んでいく。

【問】国民・市民にあまり知られていない森林経営管理法は、市の森林の乱伐や自然環境を脅かす恐れがある。50年以上経過の人工林は伐採時期として、所有者に伐採の責務を課し、管理ができない、できていない所有者は意欲がないとして、市町村が判断し、伐採計画を立て業者委託し伐採するというものである。勝山市に求められる林業政策は、自然環境や獣害対策などを考慮した、里山再生の取り組みが必要と考えるが見解を伺う。